財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的であり、購入時の取得価額による。
- ② 引当金の会計基準
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

『公益法人会計基準』の運用指針に則り、正味財産増減計算書の勘定科目を改めた。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	0	0	9,546,364
教育振興資金積立資産	187,729,573	1,622,800	0	189,352,373
特定費用準備資金積立資産	3,019,379	300	0	3,019,679
退職給付引当資産	1,324,787	1,741,313	1,916,100	1,150,000
教育出版資金積立資産	17,624,312	1,435	0	17,625,747
小 計	219,244,415	3,365,848	1,916,100	220,694,163
合 計	225,244,415	3,365,848	1,916,100	226,694,163

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	—	(9,546,364)	—
教育振興資金積立資産	189,352,373	(189,352,373)	—	—
特定費用準備資金積立資産	3,019,679	—	(3,019,679)	—
退職給付引当資産	1,150,000	—	—	(1,150,000)
教育出版資金積立資産	17,625,747	—	(17,625,747)	—
小 計	220,694,163	(189,352,373)	(30,191,790)	(1,150,000)
合 計	226,694,163	(195,352,373)	(30,191,790)	(1,150,000)

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	12,960,000	12,960,000	0	—
教育研究団体 研究助成金	公益社団法人 日本教育公務員 弘済会	0	400,000	400,000	0	—
家庭教育及び実践助成	公益財団法人 前川財団	0	800,000	800,000	0	—
合 計		0	14,160,000	14,160,000	0	